

【研究ノート】

紛争解決研究の新機軸に関する学際的研究

～コミュニティ・レジリエンスに着目をして～

片岡 徹
中村 和彦
牧田 浩一

紛争解決研究の新機軸に関する学際的研究 ～コミュニティ・レジリエンスに着目して～

片岡 徹 中村 和彦 牧田 浩一
Toru KATAOKA Kazuhiko NAKAMURA Koichi MAKITA

目次

1. 本共同研究の目的
2. 現地調査の概要
3. 本共同研究の到達点と今後の展望

謝辞

引用文献・ウェブサイト

参考文献・ウェブサイト

【要旨】

本共同研究は、専門領域を異にする3名の研究者が紛争解決研究の新機軸への手がかりを探るべく行った学際的研究である。主たる目的は、紛争解決研究の新機軸として「コミュニティにおけるレジリエンス」という視点に着目し、教育学、社会福祉学、心理学という専門領域が異なる3名の研究者による学際的研究を実施することにある。いわば、マクロ、メゾ、ミクロという3つの異なる視点をもって協働的に事例を観察して分析をすることにより、従来とは質的に異なる研究が可能となると考える。本研究では米国インディアナ州ノース・マンチェスターを事例として選び、調査対象として、学校関係者（小中高大）、行政、教会等、レジリエンス形成過程においてアクターとして重要な役割を果たしていると予想される諸団体を選出した。2018年10月における訪問調査を通して、各コミュニティにおけるレジリエンス形成過程には歴史的背景が異なるがゆえに、容易に波及性を考慮するのではなく、むしろそのコミュニティの内部と外部との関係性において、その内的論理を理解する必要性を確認することが出来た。

1. 本共同研究の目的

主たる目的は、紛争解決研究の新機軸として「コミュニティにおけるレジリエンス」という視点に着目し、教育学、社会福祉学、心理学という専門領域が異なる3名の研究者による学際的研究を実施することにある。いわば、マクロ、メゾ、ミクロという3つの異なる視点をもって協働的に事例を観察して分析をすることにより、従来とは質的に異なる研究が可能となると考える。

本研究では米国インディアナ州ノース・マ

ンチェスターを事例として選び、丁寧な聞き取り調査を実施することにする。調査対象は、学校関係者（小中高大）、行政、教会等、レジリエンス形成過程においてアクターとして重要な役割を果たしていると予想される諸団体である。

また、同じくノース・マンチェスターにある Education for Conflict Resolution（紛争解決のための教育）という団体やマンチェスター大学の平和学プログラムの一つである Conflict Resolution（紛争解決プログラム）を対象として、それらを束ねている仮説を立

キーワード：コミュニティ・レジリエンス、マンチェスター大学、学際的研究

Key words : community resilience, Manchester University, interdisciplinary research

て、このコミュニティにおける磁場としての存在についても調査を通して明らかにしていく。

紛争解決研究は、平和学の分野では国際紛争の解決や対人間・集団間における解決に関する研究があり、また紛争は対立状態を表す法律用語でもあり、例えば法学の分野ではADRなど司法における調停等について研究がなされてきた。

本研究を実施するに当たり、発想する契機となった事は、研究代表者（片岡）が米国マンチェスター大学で国外在外研究をしていた際に聞いたノートルダム大学のLaura E. Miller-Graff教授による講演（2017年）である。Miller-Graff教授は、紛争解決研究という文脈でコミュニティについてご自身の専門である心理学と臨床科学のみならず、社会福祉学や教育学等を動員し、コミュニティに関して実践的研究に励んでいた。この知見に刺激され、本研究では従来の紛争解決研究という文脈でこれまで十分に議論をされてこなかった「コミュニティのリジリエンス」形成過程に着目して、一つの事例を丁寧に分析し、そしてフィールドワークをすることで可視化するという新たな研究を創造しようと考えている。

本研究の成果は、紛争解決研究のみならず、関連する領域においても新機軸を打ち出すユニークな研究となることが期待される。また、日本に留まらず国際的な研究動向から鑑みてもパイオニア的研究となることが期待される。

とりわけ学際的研究と銘打っているように、訪問調査をする際に本研究に従事する研究領域が異なる3名が解釈をすることで研究におけるシナジー効果を生むことが可能となる。

なお、本研究では日本の地域再生という文脈で見られるように、一つの街における実践事例がすなわち他の街への実践事例へと適用

可能となるという短絡的な見立てを採用しないが、しかしリジリエンス形成過程を明らかにするアプローチ（教育学、社会福祉学、心理学による学際的アプローチ）については援用の可能性について知見を提供することは出来ると考えている。その意味では、研究手法の新奇性についても独創性を秘める研究プロジェクトとして成長することが大いに期待される。

2. 現地調査の概要

次に現地調査の日程と調査先で聞き取りをした調査内容について、その概要を以下に記していきたい。

なお、今回の訪問日程は2018年10月11日から17日までの5泊7日である。インタビュー調査をした機関・対象者、ならびにその概要は以下の通りである。

①マンチェスター大学Katy Gray Brown准教授（当時・現在は教授）（平和学・哲学）

【概要】

マンチェスター大学で長らく平和学プログラム長をしている方で、ご本人も同大学の平和学専攻として卒業されている。また、Brown先生の父親は故・Kenneth Brown先生で、かつては同じように平和学プログラム長を務め、プログラムの基礎を築いて来た方でもある。Kenneth Brown先生は1960年代より自宅で毎週月曜日の夜に学生と教職員、そしてコミュニティの方々を集めて国内外の平和や社会、そしてコミュニティに関する協同学習会（Kenaporomoco Peace Coalition）を開催している。まさにThink globally, act locallyを体現した学習会であり、コミュニティのあり方やその到達点と課題について重要なテーマの一つとして常に関心を払っている。

なお、片岡はこのKenaporomoco Peace Coalitionにおいて“Community Resilience and Conflict Resolution in North Manchester”（ノース・マンチェスターにおけるコミュニティ・レジリエンスと紛争解決）と題して現地調査の報告を行い、その後、中村、牧田とそこに集った参加者とともにリフレクションを行う機会を得るとともに、有益なフィードバックを得ることが出来たことも付記しておきたい。

②マンチェスター大学 Barb Burdge 准教授
（当時・現在は教授）（社会福祉学）

【概要】

マンチェスター大学において平和学プログラムと同じく伝統を持っている一つが社会福祉学プログラムである。その長をしている方がBudge先生であり、以下に紹介する⑦Learn More Centerで英語を教えている方が社会福祉学専攻の卒業生だったこともあり、ノース・マンチェスターというコミュニティを考える上でキーパーソンとなっている。また、ジェンダーやLGBTQなどマイノリティの諸問題についても関心を寄せている先生であり、レジリエンスを考える上で大変貴重な知見を頂くことが出来た。

伝統的な平和学プログラム（学部教育では世界ではじめて1948年に平和学プログラムを設立したことで知られている）や第二次世界大戦の最中にも社会福祉やリハビリテーションに関する取り組みをしていた社会福祉学など、マンチェスター大学は全学的にコミュニティに関心を寄せ続けている。また、現在のアメリカ政治においてかつて以上に不法移民やマイノリティに対する風当たりが強くなる中、マクファーデン学長はMU affirms support for international, undocumented students（マンチェスター大学は、国際学生、合法の滞在許可書を持つ

ていない学生への支援を確約します）という声明を、2016年12月の段階で、学長名で出している。以下、全文を紹介したい。

Throughout our history, Manchester University has been guided by our mission to respect the infinite worth of every individual and commitment to equal rights and the protection of all members of our community. We value diversity and inclusion because understanding differences develops respect for ethnic, cultural and religious pluralism and an international consciousness.

The uncertainties around immigration policy create confusion and concern for some. Those who are concerned can know that our current policies and practices, grounded in our mission and values, will not change. We unequivocally affirm our commitment to all students, faculty and staff regardless of their national origin, ancestry, race, color, age, sex, gender identity or expression, sexual orientation, familial status, religion, disability or veteran status.

Our existing policies related to international and undocumented students will not change:

- We will continue to admit students consistent with our nondiscrimination policies, considering undocumented students and international students for admission under the same criteria as U.S. citizens or permanent residents.
- We will not participate in any

immigration enforcement activities on our campuses unless compelled to do so.

- ・ We will not release any confidential student records unless authorized by the student or required by law.

Learning from differences deepens our appreciation of others, sharpens our values and encourages us to become our best selves. We are grateful for and will continue building a diverse learning community at Manchester.

最後の行は、「異なる点から学ぶことは他者への理解を深め、私たちの価値観を鋭くし、そして私たち自身を最善の自己へとなる手助けをしてくれるのです。私たちはこのことに感謝をし、そして今後もマンチェスター大学において多様性を学ぶコミュニティを築き続けていきます。」で締められている。いわばコミュニティの中にあって、社会的責任を負う大学としての表明である。日本の大学においても地域に開かれた大学のあり方をめぐり、その実践も年を追うごとに増えているように思う。その意味でも、今後は日本の大学でもコミュニティの〈リジリエンス〉に着目をした取り組みに注目していきたい。

③マンチェスター小学校 (Manchester Elementary School)

【概要】

大学と同じマンチェスターであるが、学校法人は異なっている。④の中学校・高等学校やプレ教育（日本の幼稚園に相当）を含めたManchester Community School（マンチェスター・コミュニティ・スクール）の一つである。ここではプレ教育から小学校3年生までが所属する。日本の学校教育とは異な

り、8月の決められた日に学校へ通うことを希望する子ども達は、必ず登録をしなければならず、そしてこれは毎年行う必要がある。現在は言語教育とSTEM教育に力を入れているが、何よりも全体の雰囲気として子ども達の成長を願う教職員集団が特徴と言える。また、今回訪問するには至らなかったが、同じ学校法人であるマンチェスター中級学校 (Manchester Intermediate School) は小4から小6を対象にした小学校である。校舎は近隣の街であるLaketonにあり、車では20分ほどの距離にある。この中級学校のカリキュラムの特色として、小4を対象に毎年紛争解決ワークショップを開催していることがある。これは後述をするEducation for Conflict Resolution (紛争解決に関するNPO) から講師を招いているのだが、子ども達にもわかりやすいテーマである「いじめ」など、身近な話題をテーマに紛争解決について理解を迫っていくプログラムである。このように、紛争解決という用語への理解と親近感を発達段階を考慮しながら取り組んでいることは、注目に値する事例である。

④マンチェスター中学校・高等学校 (Manchester Junior and High School)

【概要】

前述をしたように、小学校と中級学校とともに同じ学校法人に属している学校である。また、学校法人の事務局機能がここに配置されているとともに、日本とは異なりコミュニティにおける選挙で選ばれる理事長 (superintendent) もここで職務に当たっている。なお、理事会の様子を公開性、透明性の担保という観点から毎回YouTubeでLive配信している点もユニークであり、保存もされるために後日に再度視聴することも可能である。また、カウンセラーも中学校・高等学校に常駐しているが、その職務はここに限定

されることはなく、学校法人のいわば共有財として全ての学校の児童生徒ならびに教職員のために活用されている。

さらには、School Nurse（学校看護師）の部屋もここにあり、他学校へも定期的に訪問をして子どもたちの健康づくりのための業務に当たっている。実はこの学校看護師は、保護者の経済的な理由から自宅で十分に食事をとることが出来ない子ども達のために、金曜日に学校から帰宅する際に該当する児童生徒に週末のための食事（パンや缶など、日持ちをするもの）を紙袋に入れて提供する取り組みを中心となって取り組んでいる。これは、コミュニティや教会など、数多くの方々の支えによって成り立っている取り組みでもあり、前述したマンチェスター小学校や中級学校では、ある週に担任が趣旨説明をした上で、クラス単位で缶（食料品）を集める取り組みをしている。また、高校生はクラブ活動としてコミュニティにある家に一軒一軒回り、「缶（食料品）やパスタなど、提供できるものはありますか?」と回って歩いている（実際に片岡が在外研究でノース・マンチェスターに滞在している時に、高校生が訪ねてきたことがあった）。このように、小学生の頃から高校へと取り組みが積み上げられることにより、コミュニティとしての一体感が高まるとともに、そのような取り組みをすることが当該コミュニティでは「自然なこと」として認識され、そして生活が厳しい家庭に対する眼差しがあたたかなものとなり、支え合いの精神が具体的な行動を伴って可視化されていることが分かった。なお、この取り組みには小中高と比較すれば他地域から来ている人も多いマンチェスター大学の学生達も取り組んでいる。このような取り組みは決して単発の事業では可能となるものではなく、歴史的に日々の実践を通して可能となったのである。

この話と関連し、マンチェスター・コミュニティ・スクール全体の取り組みとして、昼

の給食だけではなく、必要とする子どもたちのために朝の給食が用意されている。通常の登校時間より早めに設定されている朝の給食を利用する児童生徒は、家庭の経済的理由ゆえに通っているのである。また、朝も昼も生活が厳しい家庭についてはその料金がかなり低く設定されている。また、学校が夏休みの期間にはアメリカ連邦政府の補助金を活用して、朝と昼の給食が子どもであれば「誰でも無料で」提供されている（同伴する大人がいる場合には、支払わなければならない。「誰でも」と設定している理由は、上記に述べたような経済的な理由ゆえに利用する子ども達だけであれば、そこに来るだけで特定化されてしまうが、例えば友達同士で食べに行くことも可能であることから、利用する敷居を低くすることが可能である、と担当者より伺った。

また、小学校、中級学校、中学校・高等学校はそれぞれ別の場所に位置しているが、たとえ小学生であっても中学校・高等学校が家より近ければ、そこで食べても良いことになっている。日本でも夏休み後に、貧困下で生活をする小中学生の体重が減少すると聞くこともあるが、このように柔軟に制度を運用することで、そのことを防ぐ一助となっている。なお、学校が休業期間には金曜日の放課後に子どもたちが受け取っていた食料がないのだが、コミュニティにある教会が提供したり、また慈善活動をしている店の中で無償でパンを持っていっても良い棚を用意しているなど、人々のセーフティーネットを下支えする取り組みが、継続的に実践されている。

なお余談だが、ホームの試合として学校体育館で行われる高校のバスケットボール部の試合は、長年に渡ってコミュニティの最大のイベントとなっている。老若男女を問わず応援に駆け付け、いわばコミュニティが一体感を味わう場がそこにはあり、少なからずコミュニティのために、という意識が育まれて

いることであろう。

⑤ウオーバッシュ郡コミュニティ財団
(Community Foundation of Wabash
County)

【概要】

ノース・マンチェスターはウオーバッシュ郡 (Wabash County) に所属する街である。郡都はノースマンチェスターから車で30分ほどにあるウオーバッシュ市ではあるが、しかしこのコミュニティ財団の本部はノース・マンチェスターにある。

このコミュニティ財団の主たる目的はウオーバッシュ郡の発展にあるが、ここ数年で力を入れている事業の一つが、子ども達への高等教育進学のための準備教育である。毎年優秀な高3生1名に大学進学のための全額奨学金を提供しているが、これはあくまでも非常に限定的な取り組みである。生活が厳しい家庭も多い中、大学へ進学させることは難しい、ないしは当初よりそれが選択肢となっていない児童生徒や保護者も少なくない。先ほど小学校において言語教育とSTEM教育に力を入れていると述べたが、この読み書き、計算の力が将来生計を立てるために必要不可欠であるという意識は学校関係者のみならず、このようなコミュニティ財団の関係者に共有されている。そこで、コミュニティ財団では、大学進学を選択肢にする家庭を増やそうと努力するとともに、そこでは経費がかかるため、考えた方策として定期的に少額でも各家庭でそのための貯金をしてもらうようにしている。これは、大学進学を考えていない家庭においては貯金をする習慣がなかなかなく、日々の生活のために使う傾向がある、と同財団が気がついたためである。

そこで、コミュニティ財団ではこの貯金に取り組みを決めた家庭には、20米ドルをインセンティブとして口座に振り込んでい

る。また、成績が優秀な児童生徒に対しては表彰をするとともに、こちらが多額ではないがその口座にその対価として振り込みをしているのである。勿論、この取り組みは全児童生徒を対象としてはおらず、また計画通りには行かないという意味で試行錯誤が続いている。しかし、この事業をする前と比べるならば、確実に高等教育進学へ関心を向ける家庭が増えていることもまた事実である。この成果についてはもう少し年月が必要とされるが、今後も注視していきたいプログラムの一つである。

⑥ノース・マンチェスター公立図書館 (North
Manchester Public Library)

【概要】

この図書館には通常の本の貸し出し業務や読み聞かせ事業のような日本と同じような取り組みに加えて、放課後の時間に理科の実験教室やレゴブロックを使った取り組みの時間など、子ども達の知的刺激を促進するような取り組みが毎日のように行われている。前述した小学校や中級学校でも時折このような取り組みがあるが、基本的に授業が終わり次第完全下校をすることになっており、スクールバスで帰宅をするか保護者が車で迎えに行くことになっている。日本においても図書館が社会教育施設として位置づけられているが、ノース・マンチェスター公立図書館では、文字通り生涯学習機関としての機能を果たすとともに、より自立的に事業を展開している印象を受けた。また、訪問時にはマンチェスター大学の教員が図書館を部屋を活用してコミュニティ向けにワークショップを開催していた。このように、コミュニティのアクターが様々な形で繋がり、それがコミュニティ内における網の目を強く結びつけているのである。

⑦ Learn More Center (*生涯学習機関)

【概要】

英語を得意としない合法的移民や、またはアメリカで生まれたとしても英語を使わずに過ごして来た人など、英語に関するリカレント教育を実施している。また、アメリカの場合には、例えば大規模農業を期間ごとに移動しながら仕事に励む季節労働者がおり、ノース・マンチェスターの場合には、主としてメキシコからであった。とうもろこし畑など一次産業が多いインディアナ州ということもあるが、この事例でいえばスペイン語を母語としている。そこで担当教員が英語の基礎をアルファベットから教えている。

今回お会いした担当教員はマンチェスター大学で社会福祉学専攻として卒業しただけではなく、スペイン語を話すことが出来る方であった。そのため、生活における相談にも真摯に耳を傾けることも少なくないようである。また、このセンターでは高校卒業資格を取ることが出来るため、その後就職をしたり高等教育へと進学をしたりするために通っている方もいるのが特徴といえる。

⑧ Education for Conflict Resolution (紛争解決に関する団体)

【概要】

この団体の哲学、ミッション、ならびに目標は以下の通りである。

Today, Education for Conflict Resolution is a primary provider of community-based and school-based conflict resolution training in the state of Indiana. Founded as a broad-based church and community partnership, ECR is committed to providing information and skills training to enable persons to deal more effectively

with conflict. When called upon to mediate a dispute, ECR seeks to educate and empower the conflicting parties as it assists them to work through their differences.

(日本訳：現在、Education for Conflict Resolution (以下 ECR) は、インディアナ州においてコミュニティ、ならびに学校を拠点とした紛争解決トレーニングの主たる提供者です。幅広い教会やコミュニティのパートナーシップとして設立され、ECR は人々がより効率的に紛争に対処することが出来るように情報やスキル・トレーニングを提供しています。紛争を調停するように求められた時には、対立する両者の違いに目配りをしつつ、ECR は両者を教育し、そして解決に向けて力を付けていきます。)

このように、コミュニティや学校を基盤として紛争解決に関するトレーニングを実施しているのだが、その目的は紛争を効果的に取り扱うことが出来るような人々を育てるためにある。前述した中級学校のワークショップもそうであるが、マンチェスター大学の平和学プログラムとも連携しており、コミュニティ向けのワークショップを毎年開催するなど、紛争解決について幅広く活動を行っている。

最近ではウオーバッシュ市にある家庭裁判所とも提携し、家庭内における紛争に関わり、事前ないしは事後に関わるケースも出ていと伺った。

⑨ Manchester Church of the Brethren (マンチェスター・ブレズレン教会)

【概要】

マンチェスター大学がブレズレン教会の大学であることもあり、この教会に通っている教職員が多いことが特徴である。キリスト教会の特徴でもあるが、礼拝の中では教会員の

動静(体調を悪くされている方の報告を含め)が報告される。何よりも日曜日の朝から午後にかけて週に一度コミュニティのメンバーが出会って会話をする機会があることは、お互いの近況や体調などを定期的に確認する機会となっていることは言うまでもない。

なお、ノース・マンチェスターは人口4,500名という非常に小さな街ではあるが、実に様々な教派のキリスト教会があり、そしてユダヤ教の集会場もある。その意味でも、ノース・マンチェスターというコミュニティは、多様性に満ちたコミュニティであるともいえる。

以上が今回の訪問滞在期間に足を運ぶことが出来た方々(機関)である。

なお、今回はお会いすることが叶わなかったが、ノース・マンチェスターにおけるコミュニティにとって欠かせないものとして、North Manchester Real TimeというFacebookのグループページ(公開)がある。これはノース・マンチェスター警察署に長らく勤めていた方が管理するページだが、コミュニティの四季折々の景色だけではなく、日々のニュースについても何かあるたびに現地へ運び、それらを投稿してコミュニティの方々と共有されている。そのページのコメント欄を見ると、非常にコミュニティの方々が信頼を寄せている様子が手に取るように分かり、コミュニティにおける信頼醸成のコミュニケーションツールの一つとして、このSNSが有効的に機能していることがよくわかる。また、日本であれば新聞や町内会の閲覧板が扱うと思われる「お悔み欄」についても同SNSで周知され、その後地元の新聞で紹介されている点もユニークな点であろう。

2019年10月31日現在で、ノース・マンチェスターの人口が約4,500人に対して、6,178人のフォロワーがいることから分かるように、恐らくはマンチェスター大学の学生達やその卒業生達、またはかつて住んでいた方々

など実際に現在ノース・マンチェスターに住んでいる以外の人にも閲覧されている。このように、アナログとデジタルといういわば新旧のコミュニケーションを上手に活用している現状も非常に興味深く感じられる。

3. 本共同研究の到達点と今後の展望

以上、本共同研究を振り返ってきたが、ここで本共同研究の到達点と今後の課題について、各専門領域に照らして述べていきたい。

(片岡徹)

紛争研究(conflict resolution)は最近では紛争転換(conflict transformation)という文脈で研究ならびに実践がなされることが増えてきている。とりわけ最近ではノートルダム大学のLaura Miller-Graff氏(assistant professor of psychology and peace studies)による研究成果に注目が集まっている。米国内外のコミュニティについて紛争解決という視点を導入するのみならず、心理学者として保護者による子どもへの暴力を防止するための方策について研究を進めている(詳しくはGates 2019を参照)。Miller-Graff氏が所属するノールダム大学はマンチェスター大学と同じインディアナ州にあるとともに、両平和学プログラムの交流も盛んである。その一つの理由として、ノートルダム大学における平和学プログラムの創設者の一人であり、現在は名誉教授であるRobert C. Johansen氏(Professor Emeritus of Political Science and Peace Studies)がマンチェスター大学の卒業生(平和学専攻)であることが大きい(なお、Johansen氏はノートルダム大学で教鞭を取る前まで、マンチェスター大学で政治学や平和学に関する科目を教えていた)。その意味で、今後はノートルダム大学との協働研究を視野に入れて、国際的な研究ネットワーク作りへと広げていきたい

いと考えている。

(中村和彦)

共同研究者の一人、中村は、ソーシャルワーク実践理論、精神保健ソーシャルワークを専門としている。現在、複数の研究を並行的に進めているが、そのなかで最も力を入れているのが、「レジリエンス思考Resilience Thinking」とソーシャルワーク実践の関係に関するものである。端的に言えば、それは、ソーシャルワーク実践のなかに、レジリエンスの概念、特性、内容を取り組み展開していくとするものである。

いまや多様な領域・分野で取り上げられているレジリエンスであるが、日本のソーシャルワークでは、僅かな研究成果の蓄積しか見られない実状にある。この間、科学研究費を獲得しながら6年ほどになるが、当初は、レジリエンスの文献探索による理解、また「個人」に着目したレジリエンス理解に関心を寄せてきたが、今年度からは、「人のレジリエンスは、コミュニティ資源によって促進される」という仮説のもと、「コミュニティ」にシフトしたレジリエンス研究をスタートさせている。

そのシフトチェンジを大いに後押ししたのが、今回のノース・マンチェスター現地視察であった。コミュニティに点在する多くの機関、学校、教会等を視察したが、それぞれが個人のレジリエンスを促進するコミュニティ資源として、あるいは、コミュニティ・レジリエンスとしての可能性を強く感じた。

たとえば、日本では昨今、「こども食堂」の実践が盛んになってきているが、小学校において「朝食」が提供されていた。Learn More Centerでは、移民や不登校により課題を抱えた者に生涯学習の機会が提供されていた。日曜礼拝に老若男女、多くの人々が集うマンチェスター・プレズレン教会では、コミュニティ・レジリエンスの要素のひとつと

考えられる結び付き、紐帯を感じ取ることができた。さらに筆者は現在、コミュニティ資源を形成する重要なファクターのひとつとして公立図書館に着目し聴き取り調査等をおこなっているが、それはノース・マンチェスター公立図書館の視察も契機となっている。

ところでレジリエンスを端的に言えば、「難事、難局adversity」からの「立ち直り」を意味し、そのためには、平時における「備え」が不可欠である。今回の視察において、支援内容やプログラム、関係性や結び付き等から「備え」を実感することができた。

この視察を通じ、今後は、コミュニティ・レジリエンスを形成する要素、人とコミュニティ資源の結び付きを強める方法、いわゆる人々の「受援力」の内容等に関しての解析の必要性を意識することが可能となった。

最後に、ソーシャルワークに関しては、マンチェスター大学ソーシャルワーク学部のBarb Burdge教授を訪問することができた。これからの日本ではマクロ・ソーシャルワークの教育・研究・実践が重要になるが、現在、テキストの類もほとんどないのが実状である。筆者が見当をつけていた米国出版の著作が、米国の学部教育における標準的書籍であることが確認され、今後、翻訳に着手することにしたい。

また、マイノリティへのソーシャルワーク、多文化ソーシャルワークに関する教育の重要性や、先にふれた公立図書館の視察とも合わせ、米国でもスタートしたばかりと聞く図書館におけるソーシャルワーカーの配置Library Social Workについての関心も高まったといえる。

(牧田浩一)

筆者は、臨床心理学を専攻している立場から米国インディアナ州ノース・マンチェスター・コミュニティ（以下、マンチェスター・コミュニティと記す）の調査を行った感想を

記す。

③「マンチェスター小学校」では、朝食を提供しており、その様子を見学した。そこでは、すべての子どもが学校で朝食をとっているのではなく、家庭環境や心理社会的な状況が垣間見られた。学校における子どもの課題は、マンチェスター・コミュニティだけでなく日本においても共通していた。

更に、③「マンチェスター小学校」、④「マンチェスター中学校・高等学校」においてスクールカウンセラーが複数名、駐在していた。そこでスクールカウンセラーは、日本と必ずしも同様の業務を行っていなかった。子どもや親に対するカウンセリングが中心的業務である日本に比べ、マンチェスター・コミュニティでは心理教育やソーシャルワーク的業務の比重が大きいようだった。

①②「マンチェスター大学」における授業料は、一般的な日本の文系私立大学に比べ、非常に高額だった。これは、マンチェスター大学が、他の合衆国の大学の授業料よりも高額なわけではなく、私立大学であるために政府からの補助金がほとんどないことも一因のようだった。そのため、すべての学生は奨学金の貸与を受けているということだった。

⑤「ウオーバッシュ郡コミュニティ財団」において将来の子どもへの学資貯蓄を促すため、企業などの寄付金を募り親の学資貯蓄に対する“上乘せ”の仕組みを設けていた。このことは、日本に比べ学資貯蓄を行わない親が多いということだけでなく、「子どもたちに将来（大学進学）への希望を持たせたい」という意義があると聞き、大切だと思った。

⑦「Learn More Center」において移民、不登校などにより得られなかったオルタナティブな教育機会を見学した。更に、⑧「Education for Conflict Resolution」では、離婚、家族内人間関係の葛藤の問題、介入について話を聞くことができた。

以上の調査から、日本では行政、政府が支

援の中心的担い手となることが少なくないのに対し、マンチェスター・コミュニティでは“人々の協同”を強く感じた。今回、インタビューを行ったすべてのコミュニティ組織の活動が、人々の協同を促進するとともに、不安を低減させ、困難さに耐え葛藤を乗り越えるための心理的安心感を高めていたと感じた。今後もコミュニティ・リジリエンスに着目することの意義は高まるものと思われる。

全体を総括すれば、2018年10月における訪問調査を通して、各コミュニティにおけるリジリエンス形成過程には歴史的背景が異なるがゆえに、容易に波及性を考慮するのではなく、むしろそのコミュニティの内部と外部との関係性において、その内的論理を理解する必要性を確認することが出来た。

最後になるが、私たち共同研究者3名は、当該分野における本研究の学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義を検討し、研究を重ねてきた。計画段階で以下のように述べている。

1年という短期間の共同研究ではあったが、次への繋がる萌芽を見て取ることが出来ると考える。本共同研究の成果を踏まえて、各研究者が個別に、また新たな機会を見つけてより一層協働しながら、コミュニティ・リジリエンスに関する研究を前へと進めていきたいと考えている。

* 2018年度北星学園大学特定研究費による研究

(謝辞)

本共同研究を遂行するに当たって、ノース・マンチェスターで実に多くの方々から話を伺うことが出来た。一人ひとりにこの場を借りて、心より深謝申し上げる。

(引用文献・ウェブサイト)

- ・ Gates, Carrie (2019)“[Peace studies psychologist receives \\$2.5 million National Institutes of Health grant](https://www.kroc.nd.edu/news-events/news/psychologist-receives-2-5-million-national-institutes-of-health-grant-to-launch-intervention-program-for-pregnant-women-exposed-to-violence/)” (University of Notre Dame Kroc Institute for International Peace Studies)
<https://kroc.nd.edu/news-events/news/psychologist-receives-2-5-million-national-institutes-of-health-grant-to-launch-intervention-program-for-pregnant-women-exposed-to-violence/>
(最終アクセス日：2019年10月29日)

(参考文献・ウェブサイト)

- ・ Community Foundation of Wabash Community
<http://www.cfwabash.org/>
(最終アクセス日：2019年10月30日)
- ・ Education for Conflict Resolution
<http://www.workitout.org/>
(最終アクセス日：2019年10月30日)
- ・ Learn More Center
<http://learnmorecenter.org/wp/>
(最終アクセス日：2019年10月30日)
- ・ Manchester Church of the Brethren
<https://www.manchestercob.net/>
(最終アクセス日：2019年10月30日)
- ・ Manchester Community School
<https://www.mcs.k12.in.us/>
(最終アクセス日：2019年10月30日)
- ・ Manchester University
<https://www.manchester.edu/>
(最終アクセス日：2019年10月30日)
- ・ Manchester University Peace Studies Program
<https://www.manchester.edu/academics/colleges/college-of-arts-humanities/academic-programs/peace-studies/peace-studies-home>
(最終アクセス日：2019年10月30日)

- ・ Manchester University Social Work Program
<https://www.manchester.edu/academics/colleges/college-of-education-social-sciences/academic-programs/sociology-social-work-and-criminal-justice/sociology-social-work-and-criminal-justice/majors-and-minors/social-work>
(最終アクセス日：2019年10月30日)
- ・ North Manchester Public Library
<http://www.nman.lib.in.us/> (最終アクセス日：2019年10月30日)
- ・ University of Notre Dame Kroc Institute for International Peace Studies
<https://kroc.nd.edu/> (最終アクセス日：2019年10月30日)

